

【戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)】

	対象とする研究開発課題	研究開発経費※ (年度当たりの上限額)	研究開発期間	備考
重点領域型研究開発	(ICTイノベーション創出型) 国として今後取り組むべき現時点の課題を分類及び整理した「研究開発戦略マップ」において、イノベーションを創出する独創性や新規性に富む研究開発課題。	フェーズⅠ： 500万円 フェーズⅡ： 3,000万円	フェーズⅠ：1か年度 フェーズⅡ：最長2か年度	平成27年度統合
	(先進的通信アプリケーション開発型) ①タイプⅠ： 民間企業を対象とした、新世代ネットワーク(ネットワーク仮想化、M2M/センサーネットワーク)の機能を用いた大規模な検証を必要とする先進的な通信アプリケーションの研究開発課題。 ②タイプⅡ： 大学、中小企業を対象とした、新世代ネットワーク(ネットワーク仮想化、M2M/センサーネットワーク)の機能を用いた先進的な通信アプリケーションの研究開発課題。	①4,000万円 ②フェーズⅠ： 1,000万円 フェーズⅡ： 4,000万円	①1か年度 ②フェーズⅠ：1か年度 フェーズⅡ：1か年度	
若手ICT研究者等 育成型研究開発	ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業の斬新な技術を発掘するために、若手研究者又は中小企業の研究者が提案する研究開発課題。	フェーズⅠ： 300万円 フェーズⅡ： 1,000万円	フェーズⅠ：1か年度 フェーズⅡ：最長2か年度	若手研究者(39歳以下等)、または中小企業研究者
電波有効利用促進型 研究開発	(先進的電波有効利用型) 電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発課題。	フェーズⅠ： 500万円 フェーズⅡ： 3,000万円		フェーズⅡへの提案も募集
	(若手ワイヤレス研究者等育成型) 若手研究者又は中小企業の研究者が提案する電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発課題。	フェーズⅠ： 300万円 フェーズⅡ： 1,000万円		若手研究者(39歳以下等)、または中小企業研究者
地域ICT振興型 研究開発	地域に密着した大学や地域の中小・中堅企業等が実施する、地域固有の社会的・経済的課題の解決や地域社会・経済活動の活性化に寄与する研究開発課題。	フェーズⅠ： 300万円 フェーズⅡ： 1,000万円		

※別途、間接経費(直接経費の30%を上限)を配分。

採択評価の主なポイント

重点領域型研究開発	(ICTイノベーション創出型) ・ 情報通信分野におけるイノベーションを創出する種となりうる研究開発か。
	(先進的通信アプリケーション開発型) ・ 研究開発を行う通信アプリケーションが先進的なものであるか。 ・ 研究開発手法(テストベッドにおける検証等を含む)が妥当であるか。
若手ICT研究者等育成型研究開発	・ 以下のいずれかの観点で評価できる研究開発か。 ○若手ICT研究者の育成 ○中小企業の斬新な技術の発掘 ・ ビッグデータの利活用のための研究開発を通じて、ビッグデータ分析の専門家(データサイエンティスト)の育成への貢献が認められる課題に加点。
電波有効利用促進型研究開発	・ 新しい電波利用の実現に向けた研究開発か。 ・ 以下のいずれかの技術であって、おおむね5年以内に開発される技術として到達目標が明確に設定されているか。 ○周波数を効率的に利用するための技術 ○周波数の共同利用を促進するための技術 ○高い周波数への移行を促進するための技術
地域ICT振興型研究開発	・ 以下のいずれかの観点で評価できる研究開発か。 ○当該地域固有の社会的・経済的課題に対し、情報通信技術の面から解決できる課題であるか。 ○研究成果を活用して地場産業の振興、新規事業の創出、地域住民の生活向上等、地域社会・経済活動の活性化に寄与できる課題であるか。 ・ 「地域イノベーション戦略推進地域」として選定された地域の構成機関からの提案であって、「地域イノベーション戦略」の全体構想の実現に資すると認められる課題に加点。(平成27年度までの措置)

平成27年度に向けた主な変更点

1. 「重点領域型研究開発」の設定

ICT分野で国として取り組むべき重点分野において、政策的課題に対応した研究開発を効果的に推進するため、平成27年度から「重点領域型研究開発」を設定。従来の「ICTイノベーション創出型研究開発」及び「先進的通信アプリケーション開発推進型研究開発」は、「重点領域型研究開発」に統合して推進。

2. ワイヤレス分野等の技術課題への対応

（重点領域型研究開発（ICTイノベーション創出型）及び若手ICT研究者等育成型）

ワイヤレス分野等の技術課題は、「電波有効利用促進型」で統一的に対応。これにより、「重点領域型研究開発（ICTイノベーション創出型）」及び「若手ICT研究者等育成型」は、ワイヤレス分野等の技術課題以外に重点化。

3. 学生の参画機会の積極的な提供（今回公募の各プログラム共通）

大学等において学生が受託研究に参加することの規定が整備されている場合、民間企業等との共同研究に大学院生が研究分担者として参画できることを明示。